

追加型投信／海外／債券
信託期間：2013年8月5日 から 2028年11月22日 まで 基準日：2025年7月31日
決算日：毎年11月22日（休業日の場合翌営業日） 回数コード：3183

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

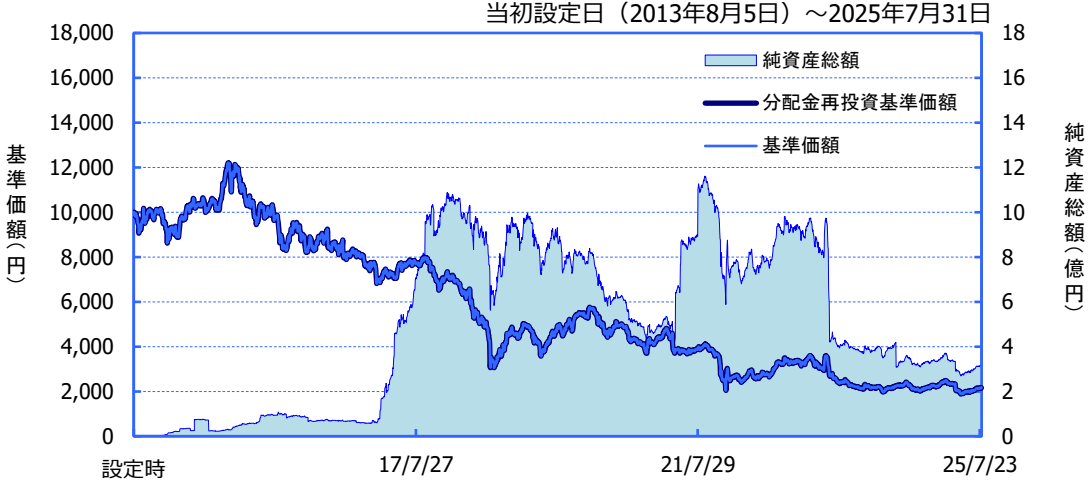
《基準価額・純資産の推移》

2025年7月31日現在

基準価額	2,164 円
純資産総額	317百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	トルコ・リラ
1カ月間	+4.7 %	+1.2 %
3カ月間	+13.9 %	-0.7 %
6カ月間	-11.8 %	-14.7 %
1年間	-2.3 %	-20.0 %
3年間	-19.7 %	-50.9 %
5年間	-53.3 %	-75.5 %
年初来	-8.0 %	-18.0 %
設定来	-78.4 %	-92.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売相場の中値を採用し、算出しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	10	92.8%
コール・ローン、その他※		7.2%
合計	10	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計92.8%
種別	比率	
国債	92.8%	

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	27.8
最終利回り(%)	33.5
修正デュレーション	1.9
残存年数	4.1

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
トルコ・リラ	98.8%	
日本円	1.2%	

決算期(年/月)		分配金
第1期	(13/11)	0円
第2期	(14/11)	0円
第3期	(15/11)	0円
第4期	(16/11)	0円
第5期	(17/11)	0円
第6期	(18/11)	0円
第7期	(19/11)	0円
第8期	(20/11)	0円
第9期	(21/11)	0円
第10期	(22/11)	0円
第11期	(23/11)	0円
第12期	(24/11)	0円

分配金合計額 設定来：0円
直近12期：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

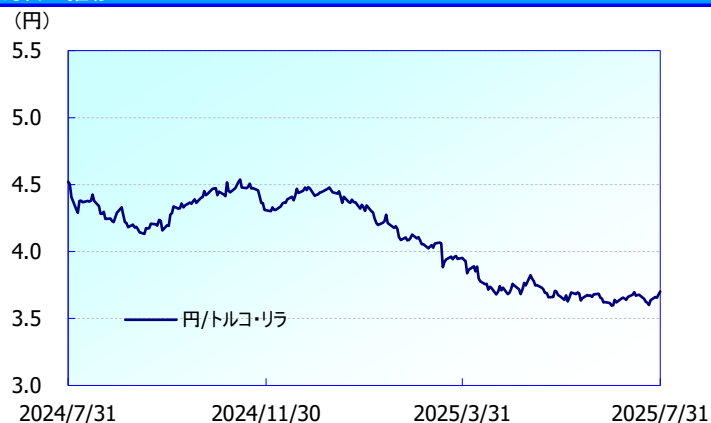
組入上位10銘柄				合計92.8%
銘柄名	種類	利率(%)	償還日	比率
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	31.08	2028/11/08	28.8%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	26.2	2033/10/05	15.9%
Turkey Government Bond	トルコ国債	10.5	2027/08/11	8.1%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	---	2025/09/10	6.7%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	17.3	2028/07/19	6.6%
Turkey Government Bond	トルコ国債	10.6	2026/02/11	6.1%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	10.4	2032/10/13	6.1%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	21.5	2032/04/28	6.0%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ国債	30	2029/09/12	4.7%
Turkey Government Bond	トルコ国債	12.4	2028/03/08	3.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。

<<参考>> 為替と金利の動き

(2024年7月31日～2025年7月31日)

為替の推移



2年国債利回り



※トルコ2年債はブルームバーグバリューを使用しています。

(出所)ブルームバーグ

【トルコ投資環境】

利下げ再開と格上げ

7月からの最低賃金引き上げが見送られたことや、インフレ期待が低下したことなどを受けて、早期の利下げ再開の観測が高まりました。実際、トルコ中央銀行は7月下旬の金融政策決定会合で政策金利を46%から43%に引き下げることを決定しました。今後もインフレ動向を見極めながら利下げを進めるとみられます。また、大手格付会社のムーディーズはトルコのソブリン格付を一段階引き上げることを発表しました。

金利は低下、トルコ・リラは対円で上昇

債券市場では、最低賃金の引き上げ見送りや、政治的混乱への懸念後退、インフレ期待の低下などを背景に、金利は低下しました。

為替市場では、日本の参院選を前に財政悪化懸念が強まったことなどから円安が進行し、トルコ・リラは対円で上昇しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

投資している債券の利息収入や金利低下（債券価格の上昇）に加え、トルコ・リラの対円での上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

運用のポイント

債券ポートフォリオでは、トルコ・リラ建てのトルコ国債に投資を行っています。

【今後の見通し】

為替の安定と高水準の利息収入に加え、金利低下も期待できる局面

当面は、インフレ抑制に向けて為替の安定を重視した政策運営が見込まれるため、トルコ・リラは対米ドルで小幅な変動にとどまると考えられます。具体的には、海外からの投資を呼び込むために、トルコ・リラの対米ドルでの下落はトルコの短期金利を下回るペースに誘導されると予想します。

為替の安定を保つために、金融政策は柔軟な対応が求められることから、短期的に金利は変動の大きな展開を想定します。ただし、為替の安定が続きインフレ鈍化が進めば、利下げ継続の期待が高まることから、中期的に金利は低下（債券価格は上昇）傾向で推移すると予想します。

トルコ・リラ上昇要因	トルコ・リラ下落要因
● 政治的混乱の収束 ● 構造改革期待の高まり ● 地政学リスクの後退	● 政治的混乱の広がり ● 中央銀行の独立性への懸念 ● 地政学リスクの高まり
債券価格上昇要因（金利低下要因）	債券価格下落要因（金利上昇要因）
● インフレ圧力の後退 ● 地政学リスクの後退	● 中央銀行の独立性への懸念 ● インフレ圧力の高まり ● 地政学リスクの高まり

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・トルコ・リラ建債券に投資します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[トルコ市場における債券投資に関する留意点]

- トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10 日間（休業日を含みます。）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。申込受付中止日は、「お申込みメモ」をご参照下さい。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.474%</u> (<u>税抜1.34%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社
	100億円以下の部分	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)
	100億円超 500億円以下の部分	年率0.70%
	500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.75%
	1,000億円超の部分	年率0.80%
		販売会社および 受託会社への配分を 除いた額
		年率0.85%
		年率0.04%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を 外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託
終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①イスタンブール証券取引所、トルコの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。